

常任委員会の審査から

営業戦略農林水産委員会

次世代施設園芸コンソーシアムの取り組みは技術導入による増収効果の検討を行う

問 四月に設立された茨城県次世代施設園芸コンソーシアム^{※3}について、どのような取り組みをしていくのか。
答 トマト、キュウリなどへの次世代の高度環境制御技術の導入による増収効果の検討などを、農業者、外部有識者ほか関係者で行っていく。七戸を実証圃として、園芸研究所で行った試験結果などに基き、三年間で現在の一・五〜二・三倍の収量を目指す。
問 アンテナショップのイバラキセンスにおける市町村との連携や、来県PRの戦略はどのようなものか。
答 各市町村に呼びかけ、主



イバラキセンスでのPRイベントの様子

催イベントを実施いただけよう周知・働きかけを行っている。また、イベントの際には物販と併せ、観光の情報発信にも努めている。
 (ほかに、「常陸の輝き」^{※4}の供給体制の確立、外国人観光客の誘客促進なども質問)

総務企画委員会

RPAなどを導入する県の業務の選定の考え方は横展開が可能な業務など導入効果が高い業務に導入する

問 RPA^{※1}やAIの導入により、県職員が働きやすい環境整備や県民サービスの向上を図るべきと考える。導入業務の選定の考え方は。
答 例えば、昨年度にRPAの実証実験をした予算令達登録などの業務は、横展開により全庁的に実施し効率化を図れるが、波及効果が限定的な業務もある。そのような効果が高い業務に導入していく。
問 茨城空港への就航路線の拡大を図るべきと考える。チャーター便も含めた路線誘致の取り組みは。
答 八月にベトナムへのチャーター便の運航が予定さ



RPAなどの活用による県庁の業務改革を(写真はRPAのイメージ)

れている。今後引き続き、LCC^{※2}会議など航空会社が集まる会議を活用して、アジア圏を中心に新規路線の誘致に取り組みしていきたい。
 (ほかに、県総合計画の推進のための財政運営、公共交通へのAIの導入なども質問)

土木企業委員会

日本一の公園に向けて偕楽園の魅力向上の具体策は検討会で議論し具体策を検討していく

問 偕楽園有料化に伴う魅力向上の具体策は。また、料金制度は今後の状況に応じて見直していく姿勢が重要であると考えるが、所見は。
答 魅力向上の具体策については、検討会で議論し、偕楽園が日本一の観光周遊拠点となるよう検討していく。料金制度については、運用状況やさまざまな意見を勘案しながら柔軟に対応していく。
問 茨城県企業公社と茨城県開発公社の合併に向けた検討について、合併によりどのような相乗効果が期待できるか。
答 企業公社は企業局が実施する水道事業を補完し、開発



梅まつり開催時の偕楽園

公社は工業団地整備を実施している。県では企業誘致を総力的に進めており、合併によって、より戦略的な企業誘致ができるという相乗効果を期待している。
 (ほかに、国道三五四号の整備状況と今後の見直し、生活道路の安全確保なども質問)

防災環境産業委員会

自転車損害賠償保険等の加入促進目標は加入率100%に近づけるよう啓発に努める

問 茨城県交通安全条例の一部改正に基づく自転車損害賠償保険等の加入促進は大切な取り組みである。加入促進の目標や義務化をどう考えるか。
答 今回の改正では加入は努力義務であるが、加入率が100%に近づくよう啓発に努める。事故状況や加入状況を見て、義務化も検討していく。
問 常総市の火災の場合など、有害使用済機器が不適切に保管されていた場合に、適用される罰則はあるのか。また、事業者からの改善状況報告後、放置されていた理由は。
答 行政処分には違反した場合、や届出義務に違反した場合に



自転車の安全利用を

適用される罰則がある。事業者の報告から改善が進められているとの認識だったが、改善の途中でも確認が必要だった。今後改善していく。
 (ほかに、茨城県外国人材支援センター、避難勧告等発令の基本的考え方なども質問)

文教警察委員会

中高一貫教育校の設置に係る不安解消に向けた対応は各学校の詳細を決定し、丁寧に説明していく

問 中高一貫教育校の設置について、児童や保護者など多くの方が不安を抱いている。これまでの対応状況は。
答 入試の方法、部活動、一学年一学級による人間関係の固定化など、多くの意見をいただいている。今夏の学校説明会までに詳細を決定し、丁寧に説明するなど、関係機関とも連携して取り組んでいく。
問 ニセ電話詐欺に担当する少年たちは、詐欺グループの道具にされ、被害者の側面もある。少年の健全育成のため、詐欺に担当させない取り組みが重要だと考えるが、所見は。
答 ポスターによる広報啓発



並木中等教育学校での授業風景

や、学校と連携した非行防止教室の開催など、規範意識の向上に取り組んでいる。今後、あらゆる機会を通じて、対策を講じていく。
 (ほかに、遠隔教育の取り組み、子どもの安心安全の確保なども質問)

保健福祉医療委員会

県外からの医師確保強化事業の内容は県民からの医師紹介制度などにより必要医師を確保する

問 本定例会に補正予算の議案が提出された「県外からの医師確保強化事業」の内容は。
答 最優先の医療機関・診療科の医師十二人を確保するため、全国からの募集などにより県職員として医師を採用するほか、県民からの医師紹介制度など五つの取り組みである。寄附講座^{※5}の設置とともに全力で取り組み、できるだけ早期の医師確保を目指す。
問 性的マイノリティへの支援策勉強会での結果を踏まえ、今後どのように進めるのか。
答 「パートナーシップ宣誓制度」で、性的マイノリティの県民が宣誓書を提出し、県



早期の医師確保を

による宣誓受領書の交付により、県管住宅への入居申請や、病院での手術の同意などが可能となるよう関係機関との連携を図っていききたい。
 (ほかに、保健所の再編、幼児教育・保育の無償化への対応なども質問)

ことば ※4【常陸の輝き】…県が開発したデュロック種雄豚「ローズD-1」を活用して生産する新たな銘柄豚。平成30年12月から販売開始。筋肉内脂肪含量が高く、柔らかく、旨みや香りの良い肉質が特徴。
 ※5【寄附講座】…県などから大学などへの寄附により設置する講座。医療に関する教育研究活動の一環として大学から医療機関への医師派遣が行われる。